

も く じ

平成26年度事業計画・予算…2
平成25年度収支決算報告……3
社協会員募集他……………4



御厨中学校福祉体験学習

御厨中学校1年生が総合的な学習の時間で福祉講話やアイマスク、車椅子などを体験されました。写真は福島町在住の永田正治氏をゲスト講師に迎え受講されたときの様子。障がいをもたれる方の話を、生徒の皆さんは熱心に聞いておられました。



この広報紙は、共同募金の配分金により発行しています。

2014.7.1

Vol. 35

平成26年度の社協会員を募集しています!!

会員の種別と会費額

○一般会員	年額	200円	○団体会員	1口	3,000円
○賛助会員	年額	1,000円	○特別会員	1口	5,000円

会費って?…本会の趣旨に賛同していただける方にご協力をいただく協力金です。
ご協力いただきました会費は、市内の福祉活動に広く活用させていただきます。

市報の音訳をご存じですか?

— 松浦市音訳の会 —

音訳の会では、視覚障がいをもっておられ、市報を読むことが難しい方々のために、毎月1回、市報を音訳したCDを作成し、市立図書館や必要とされる方々にお届けしています。視覚に障がいをお持ちの方で、市報の録音CDをお聞きたい方は、松浦市社会福祉協議会までご連絡下さい。又、一緒に音訳の活動をして下さる方もお待ちしております。

松浦市社会福祉協議会 電話0956-72-0788



●●● 助成事業をご活用下さい ●●●

◇公園・広場整備事業

内 容：市内の自治会が所有または管理している公園、広場の環境整備を支援します。
助成額：20,000円以内（年度内に1回限り）

◇ボランティア活動助成制度

内 容：市内のボランティア団体、個人を支援するため、活動に必要な費用または物品を助成します。
助 成 額：10,000円以内（年度内に1回限り）
助成物品：ボランティア活動に必要な物品

※助成事業に関して詳しくは社会福祉協議会にお問い合わせ下さい。
※助成事業の申請書は最寄りの各支所またはホームページからお取り寄せできます。

平成26年度 介護支援専門員実務研修受講試験のご案内

受験には一定の実務経験が必要です。『受験の手引』またはホームページでご確認下さい。

試 験

- 日時：平成26年10月26日(日)10:00～
- 会場：長崎外国語大学ほか計5会場
- 受験申込期間：平成26年7月1日(火)～7月31日(木)当日消印有効
詳細は『受験の手引』でご確認ください。

『受験の手引』（受験申込書類等）

- 請求受付期間：平成26年6月16日(月)～7月24日(木)
- 請求方法：「ホームページ」(パソコン・携帯電話からアクセス可)または「はがき」で、下記試験事務室までご請求ください。
○販売価格：1冊につき800円(消費税・送料等含む)

試験並びに『受験の手引』についての問い合わせ先

長崎県社会福祉協議会試験事務室
住所：〒852-8555 長崎市茂里町3番24号 電話：095-894-4032(電話対応は月～金の9:30～17:00)
試験情報ホームページアドレス http://www.nagasaki-pref-shakyo.jp/

平成26年度事業計画

基本方針

少子高齢化が急速に進行し景気の低迷が続く中、生活困窮、介護、コミュニケーションの低下、虐待問題など地域生活課題は多岐にわたり増加傾向にあり、雇用問題、生活状況にありま。商店の閉鎖など地域の経済力は好転を見ていません。また、地方自治体においても財政は非常に厳しい状況にありま。医療、介護、年金などの社会保障費が将来にわたり急速に増大することは明らかで、これらの制度をどう維持していくのか、国民生活の基盤となる重要な制度だけに国の動向が注視されます。社会福祉を取り巻く環境は財政状況により大きく左右されることから、今後の地域福祉の在り方は公的な支援だけでは困難が予測されますので地域における福祉力を早急に高めることが肝要であります。

介護保険事業では、平成27年4月に大きな法改正を迎えます。訪問介護、通所介護の在宅サービス事業については、介護予防利用者が給付の対象外となり行政が行う地域支援事業に位置づけられることから、各自治体の財政力の格差がサービスの格差につながることに懸念されます。

このことは当法人の事業経営においても大きな影響を受けることが容易に予測され、今後、行政の

取り組みを注視し迅速に対応していく経営努力が重要となります。

社会福祉法人の会計基準が改正され、国の方針では平成27年度の当初予算までに移行を完了する必要があるとありますが、当法人においては1年前倒しをして、平成26年度当初予算において新会計基準へ移行し、適切な経理処理に努力して参ります。

地域において、買物や通院などの移動手段、施設入所、金銭管理、消費生活、法律問題などの生活課題が複雑化する中で、地域住民の福祉ニーズにどのように対応していくかが大きな課題であります。

民生児童委員を始め、自治会、福祉施設、医療機関、公的関係機関、地域住民との連携を強めていくことが更に重要となります。

昨年、市内自治会長を対象とした自治会内の様々な問題などをお尋ねするアンケートを実施し、その分析や評価の中で多くの課題や問題が山積していることがわかりました。社協としてどう取り組むことができるのかを検討をし、地域福祉活動計画の円滑な実施に向け鋭意、努力をして参ります。

このような状況の中で、地域福祉推進の中核的な団体である社会福祉協議会という立場から、介護・福祉予防・在宅サービス、福祉事業、相談事業を通して、地域福祉の推進に努めます。

平成26年度 一般会計資金収支計算書

(単位：千円)

収 入	
会費収入	1,190
寄付金収入	2,555
経常経費補助金収入	35,630
受託金収入	7,445
管理委託料収入	28,513
貸付事業収入	3,208
事業収入	4,915
介護保険収入	83,269
障害福祉サービス等事業収入	2,423
受取利息配当金収入	66
その他の収入	507
積立資産取崩収入	1,397
拠点区分間繰入金収入	9,559
サービス区分間繰入金収入	3,213
前期末払金資産残高	27,176
合 計	211,066

支 出	
人件費支出	127,323
事業費支出	26,413
事務費支出	20,608
貸付事業支出	3,208
共同募金配分金事業費	4,015
施設整備等支出	2,093
積立資産支出	6,581
拠点区分間繰入金支出	9,559
サービス区分間繰入金支出	3,213
予備費	8,053
合 計	211,066

平成25年度

一般会計資金収支計算書

(単位：円)

支 出	
人件費支出	119,033,487
事務費支出	15,510,666
事業費支出	30,017,777
貸付事業支出	2,607,425
共同募金配分金事業費	4,107,683
経理区分間繰入金支出	29,555,782
固定資産取得支出	5,591,528
積立預金積立支出	24,607,483
その他の支出	21,840
合 計	231,053,671

収 入	
会費収入	1,254,350
寄付金収入	3,814,000
経常経費補助金収入	31,820,000
受託金収入	7,952,334
管理委託料収入	28,512,800
事業収入	5,680,009
貸付事業等収入	2,419,000
共同募金配分金収入	4,107,683
介護保険収入	91,022,064
自立支援費等収入	2,511,540
利用料収入	12,080
雑収入	765,180
受取利息配当金収入	85,751
経理区分間繰入金収入	29,555,782
施設整備等寄附金収入	1,140,000
積立預金取崩収入	608,960
その他の収入	12,850
合 計	211,274,383

平成25年度

一般会計事業活動収支計算書

(単位：円)

支 出	
人件費支出	119,033,487
事務費支出	15,510,666
事業費支出	30,017,777
共同募金配分金事業費	4,107,683
減価償却費	7,512,891
引当金繰入	20,218,944
経理区分間繰入金支出	29,555,782
雑損失	525,000
固定資産売却損及び処分損	237,811
国庫補助金等特別積立金積立額	1,140,000
合 計	227,860,041

収 入	
会費収入	1,254,350
寄付金収入	3,814,000
経常経費補助金収入	31,820,000
受託金収入	7,952,334
管理委託料収入	28,512,800
事業収入	5,680,009
共同募金配分金収入	4,107,683
介護保険収入	91,022,064
自立支援費等収入	2,511,540
利用料収入	12,080
雑収入	765,180
引当金戻入	17,812,548
国庫補助金等特別積立金取崩額	2,217,916
受取利息配当金収入	85,751
経理区分間繰入金収入	29,555,782
施設整備等寄附金収入	1,140,000
その他の特別収入	525,000
合 計	228,789,037

平成25年度決算

貸借対照表

(単位：円)

負債の部	
流動負債	9,672,355
固定負債	20,218,944
負債の部合計	29,891,299
純資産の部	
基本金	156,415,146
国庫補助金等特別積立金	22,298,041
その他の積立金	166,302,921
次期繰越活動収支差額	60,155,069
純資産の部合計	405,171,177
負債及び純資産の部合計	435,062,476

資産の部	
流動資産	86,626,729
固定資産	348,435,747
資産の部合計	435,062,476

